

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第42期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本システム技術株式会社 |
| 【英訳名】 | Japan System Techniques Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 平林 武昭 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区中之島二丁目3番18号 |
| 【電話番号】 | 06(4560)1000(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員財務部長 大門 紀章 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区中之島二丁目3番18号 |
| 【電話番号】 | 06(4560)1000(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員財務部長 大門 紀章 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第2四半期連結 累計期間 | 第42期 第2四半期連結 累計期間 | 第41期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,692,763 | 5,007,143 | 10,139,381 |
| 経常利益(千円) | 30,895 | 21,177 | 355,943 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円) | 1,907 | 14,707 | 168,886 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 1,311 | 15,947 | 193,712 |
| 純資産額(千円) | 4,281,436 | 4,405,504 | 4,489,539 |
| 総資産額(千円) | 7,469,797 | 7,597,089 | 8,050,153 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円) | 0.40 | 3.08 | 35.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | 0.39 | - | 35.39 |
| 自己資本比率(%) | 56.8 | 57.1 | 55.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 292,127 | 139,527 | 181,525 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 127,872 | 26,905 | 449,477 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 151,128 | 147,327 | 145,693 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円) | 2,028,907 | 1,872,916 | 1,609,962 |

| 回次 | 第41期 第2四半期連結 会計期間 | 第42期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 0.78 | 12.79 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を従来の「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3事業区分から医療情報データの点検、分析及びその他関連サービスの販売等を行う「医療ビッグデータ事業」を加えた4事業区分に変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高50億7百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失13百万円（前年同期は営業利益17百万円）、経常利益21百万円（前年同期比31.5%減）、四半期純損失14百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）と、前年同期と比較して増収減益となったものの、概ね当初計画に沿った推移と判断しております。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業及び教育機関向け案件は減少いたしました。サービス・流通業、製造業及び金融・保険・証券業向け案件が増加し、売上高32億19百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益26百万円（前年同期は営業損失23百万円）の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売及び仕入販売は減少し、保守、導入支援及びE U C（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）が増加した結果、売上高7億52百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益8百万円（前年同期比93.7%減）の減収減益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売は減少いたしました。公共系S I（システム・インテグレーション）案件が大幅に増加し、売上高9億31百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益40百万円（前年同期比24.4%増）の増収増益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス及びデータ分析等のサービス拡充により、保険者との契約を着実に伸ばした結果、売上高1億3百万円（前年同期比192.1%増）、営業損失88百万円（前年同期は営業損失1億22百万円）の増収増益となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては以下のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は54億88百万円（前連結会計年度末比6億42百万円の減）となりました。これは主として短期借入金等に伴う現金及び預金の増加並びに前連結会計年度末の売上案件の入金に伴う売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は21億8百万円（同1億89百万円の増）となりました。これは主として長期預金の預入による増加及び投資有価証券の取得による増加であります。

（負債）

流動負債の残高は18億14百万円（同3億80百万円の減）となりました。これは主として短期借入金の増加並びに前連結会計年度末の支払手形及び買掛金の支払及び法人税等の支払による減少の増減の結果であります。また、固定負債の残高は13億77百万円（同11百万円の増）となりました。

（純資産）

純資産の合計残高は44億5百万円（同84百万円の減）となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高16億9百万円より2億62百万円増加し、18億72百万円(前第2四半期連結累計期間末残高は20億28百万円)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は2億92百万円の収入)となりました。この差額は主として売上債権及びたな卸資産による増加、仕入債務及び前受金による減少の増減の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出(同1億27百万円の支出)となりました。この差額は主として差入保証金の返戻による増加並びに投資有価証券の取得による減少の増減の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の収入(同1億51百万円の支出)となりました。この差額は主として短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は82百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|-------------------------------------|---|
| 普通株式 | 5,161,130 | 5,199,030 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。 |
| 計 | 5,161,130 | 5,199,030 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

| | 第2四半期会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで) |
|---|--|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個) | 210 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株) | 21,000 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円) | 633.13 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円) | 13,295 |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個) | 579 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株) | 57,900 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) | 575.05 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円) | 33,295 |

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注) | 21,000 | 5,161,130 | 6,658 | 934,364 | 6,658 | 896,002 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,444千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社ジャスト | 堺市西区浜寺昭和町5-601-1 | 1,435,100 | 27.81 |
| 日本システム技術従業員持株会 | 大阪市北区中之島2-3-18 | 687,040 | 13.31 |
| 平林 卓 | 堺市西区 | 152,920 | 2.96 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 152,700 | 2.96 |
| 平林 真実 | 堺市西区 | 151,380 | 2.93 |
| 平林 武昭 | 堺市西区 | 133,100 | 2.58 |
| 平林 参知代 | 堺市西区 | 85,100 | 1.65 |
| 永緑 忠夫 | 兵庫県西宮市 | 62,200 | 1.21 |
| 丸山 真道 | 京都府京田辺市 | 59,610 | 1.15 |
| 堀 正憲 | 京都府八幡市 | 53,700 | 1.04 |
| 計 | - | 2,972,850 | 57.60 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式364,210株(7.06%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 364,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,796,200 | 47,962 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 730 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,161,130 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 47,962 | - |

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本システム技術株式会社 | 大阪市北区中之島二丁目3番18号 | 364,200 | - | 364,200 | 7.06 |
| 計 | - | 364,200 | - | 364,200 | 7.06 |

(注)上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|-----|-------|-----|-------|-----------|
| 取締役 | - | 常務取締役 | - | 山本 修 | 平成25年7月1日 |
| 取締役 | - | 常務取締役 | - | 丸山 眞道 | 平成25年7月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,938,177 | 3,113,585 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,337,520 | 1,741,654 |
| 商品及び製品 | 145,160 | 29,807 |
| 仕掛品 | 291,906 | 270,583 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,112 | 3,312 |
| 繰延税金資産 | 194,068 | 173,250 |
| その他 | 224,350 | 158,773 |
| 貸倒引当金 | 3,056 | 2,593 |
| 流動資産合計 | 6,131,241 | 5,488,373 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 550,476 | 550,476 |
| 減価償却累計額 | 232,452 | 250,731 |
| 建物及び構築物(純額) | 318,024 | 299,745 |
| 土地 | 142,361 | 142,361 |
| その他 | 240,953 | 248,793 |
| 減価償却累計額 | 144,711 | 157,735 |
| その他(純額) | 96,242 | 91,057 |
| 有形固定資産合計 | 556,627 | 533,164 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 35,338 | 31,180 |
| ソフトウェア | 18,563 | 37,571 |
| その他 | 7,189 | 7,189 |
| 無形固定資産合計 | 61,091 | 75,942 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 233,938 | 368,753 |
| 長期貸付金 | 2,694 | - |
| 繰延税金資産 | 245,413 | 239,661 |
| 差入保証金 | 329,950 | 299,213 |
| 前払年金費用 | 115,869 | 123,723 |
| その他 | 433,876 | 525,845 |
| 貸倒引当金 | 60,549 | 57,588 |
| 投資その他の資産合計 | 1,301,192 | 1,499,609 |
| 固定資産合計 | 1,918,912 | 2,108,716 |
| 資産合計 | 8,050,153 | 7,597,089 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 901,615 | 422,142 |
| 短期借入金 | 17,309 | 267,870 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,400 | 2,400 |
| 未払法人税等 | 154,452 | 33,376 |
| 賞与引当金 | 383,366 | 350,457 |
| 役員賞与引当金 | 24,829 | 16,334 |
| その他 | 710,917 | 721,442 |
| 流動負債合計 | 2,194,889 | 1,814,023 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,200 | 3,000 |
| 退職給付引当金 | 888,617 | 887,862 |
| 役員退職慰労引当金 | 397,697 | 412,013 |
| その他 | 75,209 | 74,686 |
| 固定負債合計 | 1,365,724 | 1,377,562 |
| 負債合計 | 3,560,614 | 3,191,585 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 924,223 | 934,364 |
| 資本剰余金 | 885,862 | 896,002 |
| 利益剰余金 | 2,865,993 | 2,732,181 |
| 自己株式 | 266,494 | 266,539 |
| 株主資本合計 | 4,409,584 | 4,296,009 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,414 | 56,794 |
| 為替換算調整勘定 | 14,720 | 12,223 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,694 | 44,570 |
| 新株予約権 | 984 | 951 |
| 少数株主持分 | 59,275 | 63,972 |
| 純資産合計 | 4,489,539 | 4,405,504 |
| 負債純資産合計 | 8,050,153 | 7,597,089 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,692,763 | 5,007,143 |
| 売上原価 | 3,819,195 | 4,137,175 |
| 売上総利益 | 873,567 | 869,967 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 855,757 | ¹ 883,930 |
| 営業利益又は営業損失() | 17,810 | 13,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,650 | 4,862 |
| 受取配当金 | 2,510 | 1,563 |
| 受取賃貸料 | 7,456 | 7,684 |
| 助成金収入 | 1,595 | 19,437 |
| その他 | 2,951 | 7,566 |
| 営業外収益合計 | 19,165 | 41,114 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 888 | 818 |
| 賃貸費用 | 4,189 | 4,077 |
| その他 | 1,001 | 1,077 |
| 営業外費用合計 | 6,079 | 5,974 |
| 経常利益 | 30,895 | 21,177 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 30,895 | 21,177 |
| 法人税等 | 28,297 | 36,039 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 2,598 | 14,861 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 691 | 154 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,907 | 14,707 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 2,598 | 14,861 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,615 | 22,379 |
| 為替換算調整勘定 | 705 | 8,429 |
| その他の包括利益合計 | 3,909 | 30,809 |
| 四半期包括利益 | 1,311 | 15,947 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,563 | 10,168 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,252 | 5,778 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 30,895 | 21,177 |
| 減価償却費 | 22,100 | 36,050 |
| ソフトウェア償却費 | 4,544 | 5,550 |
| のれん償却額 | 2,078 | 4,157 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8,045 | 32,908 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 15,500 | 1,651 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 4,576 | 7,854 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,160 | 6,426 |
| 支払利息 | 888 | 818 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 263,383 | 597,816 |
| 前受金の増減額(は減少) | 274,980 | 170,626 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 135,509 | 137,729 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 47,198 | 479,641 |
| その他 | 18,302 | 167,416 |
| 小計 | 455,429 | 278,027 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,400 | 6,205 |
| 利息の支払額 | 888 | 914 |
| 法人税等の支払額 | 169,812 | 143,791 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 292,127 | 139,527 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 4,980 | 6,748 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 39,403 | 10,644 |
| ソフトウェアの取得による支出 | 217 | 24,558 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,182 | 101,030 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 18,788 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 8,642 |
| 差入保証金の差入による支出 | 66,043 | 509 |
| 差入保証金の回収による収入 | 5,556 | 108,079 |
| その他 | 2,812 | 135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 127,872 | 26,905 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 2,983 | 248,831 |
| 長期借入金の返済による支出 | 33,087 | 1,200 |
| 株式の発行による収入 | 4,260 | 20,248 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 44 |
| 配当金の支払額 | 118,689 | 119,104 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 478 | 1,283 |
| その他 | 150 | 120 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 151,128 | 147,327 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 76 | 3,004 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 13,203 | 262,953 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,015,704 | 1,609,962 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 2,028,907 | ¹ 1,872,916 |

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | -千円 |
| 差引額 | 500,000千円 | 500,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 賃金給料及び諸手当 | 315,846千円 | 337,794千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 72,540千円 | 58,966千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,318千円 | 15,075千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,516千円 | 14,316千円 |
| 退職給付費用 | 17,777千円 | 16,890千円 |
| 研究開発費 | 96,360千円 | 82,266千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,556,492千円 | 3,113,585千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,527,584千円 | 1,240,668千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,028,907千円 | 1,872,916千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 118,689 | 25 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成25年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 119,104 | 25 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ソフトウェア 事業 | パッケージ 事業 | システム 販売事業 | 医療ビッグ データ事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 外部顧客への売上高 | 2,965,553 | 828,815 | 863,022 | 35,372 | 4,692,763 | - | 4,692,763 |
| 2. セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,866 | - | 23,795 | - | 25,661 | 25,661 | - |
| 計 | 2,967,419 | 828,815 | 886,818 | 35,372 | 4,718,425 | 25,661 | 4,692,763 |
| セグメント利益 又は損失() | 23,037 | 131,326 | 32,179 | 122,658 | 17,810 | - | 17,810 |

(注)1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、当第2四半期連結会計期間に株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は41,574千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ソフトウェア 事業 | パッケージ 事業 | システム 販売事業 | 医療ビッグ データ事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 外部顧客への売上高 | 3,219,944 | 752,046 | 931,845 | 103,307 | 5,007,143 | - | 5,007,143 |
| 2. セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,308 | - | 20,714 | - | 26,022 | 26,022 | - |
| 計 | 3,225,252 | 752,046 | 952,559 | 103,307 | 5,033,166 | 26,022 | 5,007,143 |
| セグメント利益 又は損失() | 26,424 | 8,268 | 40,028 | 88,683 | 13,962 | - | 13,962 |

(注)1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、セグメント情報に与える金額的重要性が増したことにより、グループ内の管理手法を変更し、「医療ビッグデータ事業」(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)を報告セグメントとして開示しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成した結果を「前第2四半期連結累計期間 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () | 0円40銭 | 3円08銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円) | 1,907 | 14,707 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円) | 1,907 | 14,707 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 4,752,339 | 4,774,834 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金 額 | 0円39銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 101,270 | - |
| (うち新株予約権 (株)) | (101,270) | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉村 祥二郎 | 印 |
|--------------------|-------|--------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 井上 嘉之 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。